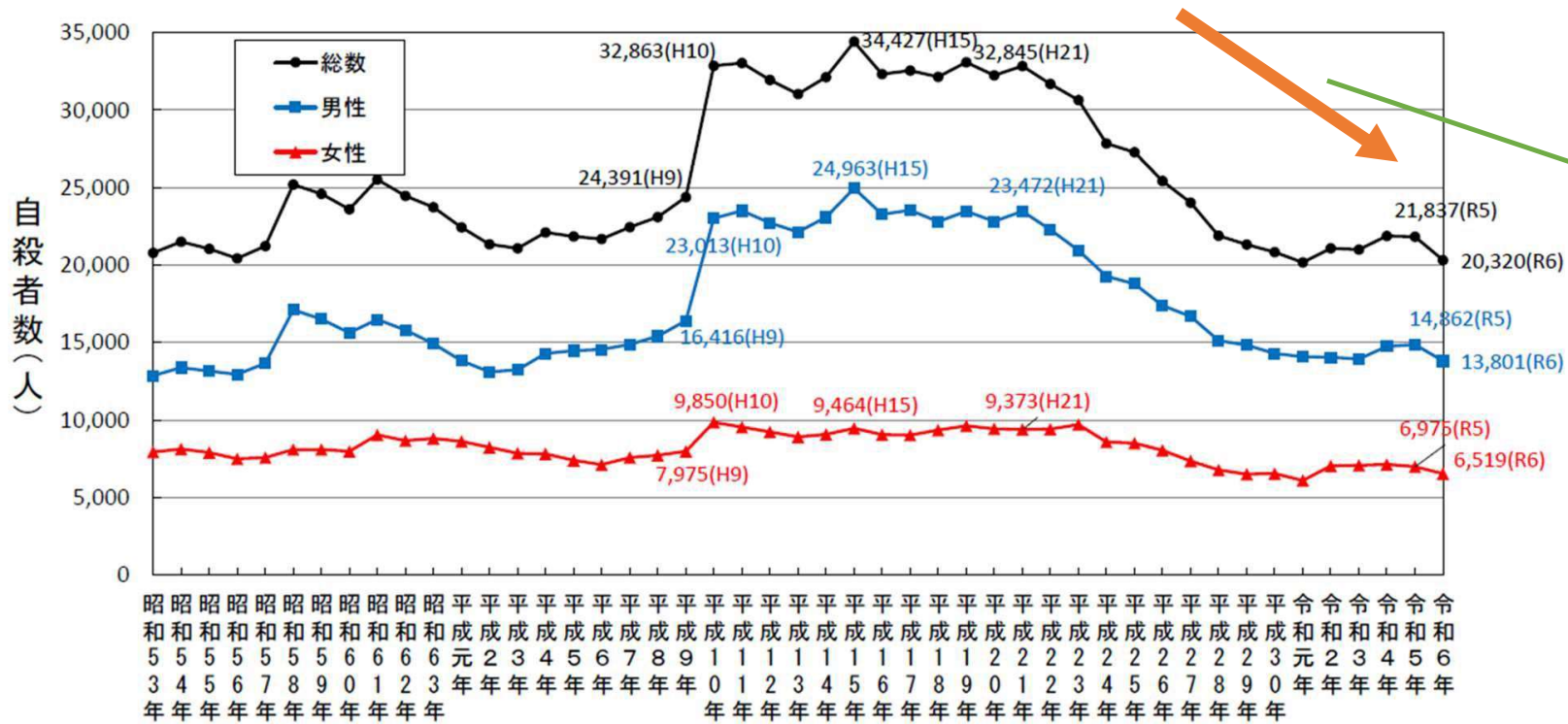


2 0 自殺危機対応チームについて

自殺者数の動向

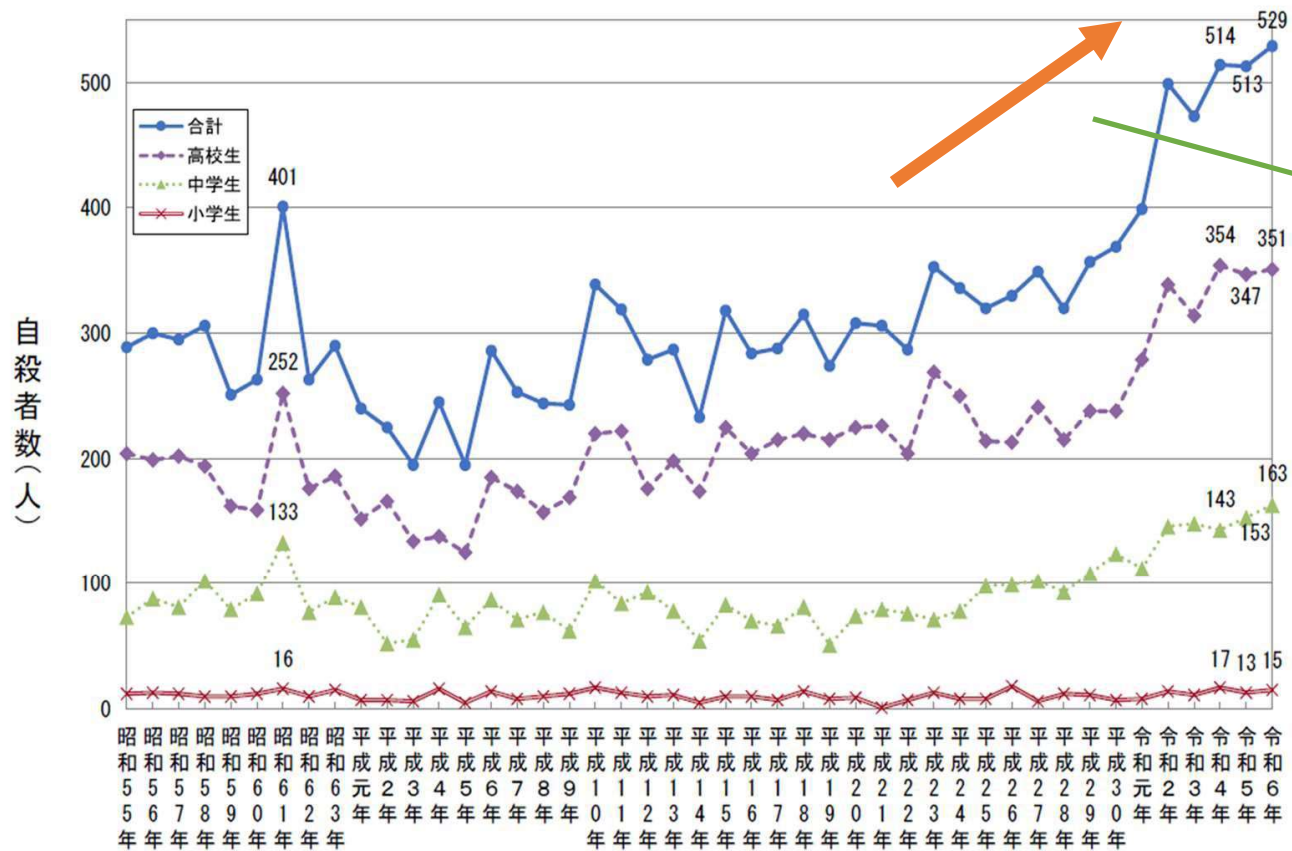


全国の自殺者数について、緩やかな減少傾向にある

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

小中高生における自殺者数

図表3-1 小中高生別自殺者数の年次推移



小中高生の自殺者数について、平成以降より増加傾向に転じ、特に令和以降は著しい増加傾向

資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

こどもの自殺対策緊急強化プラン（概要）

令和5年6月2日
こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議

- 近年、小中高生の自殺者数は増加しており、令和4年の小中高生の自殺者数は514人と過去最多となった。
- 関係省庁連絡会議を開催。有識者・当事者の方々からのヒアリングも踏まえ、こどもの自殺対策の強化に関する施策をとりまとめた。
- このとりまとめに基づき、自殺に関する情報の集約・分析、全国展開を目指した1人1台端末の活用による自殺リスクの把握や都道府県等の「若者自殺危機対応チーム」の設置の推進など、総合的な取組を進めていく。
- 今後、さらにそれぞれの事項についてより具体化を図った上で、こども大綱に盛り込めるよう検討を進める。

こどもの自殺の要因分析

- ・ 警察や消防、学校や教育委員会、地方自治体等が保有する自殺統計及びその関連資料を集約し、多角的な分析を行うための調査研究の実施（自殺統計原票、救急搬送に関するデータ、CDRによる検証結果、学校の設置者等の協力を得て詳細調査の結果等も活用）
- ・ 学校等における児童生徒等の自殺又は自殺の疑いのある事案についての基本調査・詳細調査の実施。国における調査状況の把握・公表 等

自殺予防に資する教育や普及啓発等

- ・ すべての児童生徒が「SOSの出し方に関する教育」を年1回受けられるよう周知するとともに、こどものSOSをどのように受け止めるのかについて、教員や保護者が学ぶ機会を設定
- ・ 「心の健康」に関して、発達段階に応じて系統性をもって指導。「心の健康」に関する啓発資料の作成・周知 等

自殺リスクの早期発見

- ・ 1人1台端末の活用等による自殺リスクの把握のための、システムの活用方法等を周知し、全国の学校での実施を目指す。科学的根拠に基づいた対応や支援のための調査研究
- ・ 自殺リスク含む支援が必要なこどもや家庭を早期に把握・支援するため、個人情報の適正な取扱いを確保しながら、教育・保健・福祉などの情報・データを分野を超えた連携に取り組む
- ・ 公立小学校、中学校等でのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置促進 等

電話・SNS等を活用した相談体制の整備

- ・ 「孤独ダイヤル」（#9999）の試行事業の実施
- ・ LINEやウェブチャット・孤立相談等のSNSを活用した相談体制の強化 等

自殺予防のための対応

- ・ 多職種の専門家で構成される「若者の自殺危機対応チーム」を都道府県等に設置し、自殺未遂歴や自傷行為の経験等がある若者など市町村等では対応が困難な場合に、助言等を行うモデル事業の拡充。その上で、危機対応チームの全国展開を目指す
- ・ 不登校児童生徒への教育機会の確保のための関係機関の連携体制の整備や、不登校特例校の設置促進・充実 等

遺されたこどもへの支援

- ・ 地域における遺児等の支援活動の運営の支援 等

こどもの自殺対策に関する関係省庁の連携及び体制強化等

- ・ こども家庭庁の自殺対策室の体制強化、関係省庁と連携した啓発活動
- ・ 「こども若者★いけんぶらす」によるこどもの意見の公聴、制度や政策への反映（支援につながりやすい周知の方法も含む）
- ・ 関係閣僚によるゲートキーパー研修の受講及び全国の首長に向けた受講呼びかけメッセージの作成 等

自殺危機対策チーム事業の目的

こどもの自殺防止に向けた学校等支援者の負担軽減

こどもの自殺危機への迅速かつ適切な対応

- ・自殺危機への対応に慣れている専門家の助言や支援を受け、迅速かつ適切な支援を行えるようなり、こども・若者の自殺防止が期待できる。

学校・教育委員会の負担軽減

- ・自殺に至る可能性のある生徒やその保護者対応方法について、専門家から意見がもらえる。
- ・地域資源（支援者、支援機関）について新たに知り、学校での支援体制づくりになる。

自殺のリスクを抱えた生徒の家族全体への包括的な支援

- ・自殺リスクの背景に家庭問題等がある場合、学校のみでは介入が難しいケースもあり、危機対応チームによる支援を受けることで家庭へのアプローチも可能になる。

地域の自殺対策力の向上

- ・ケース対応を重ねていく中で、学校、教育委員会、市町村の支援者間で自殺対応の知見やスキルが獲得され、学校を中心とした地域での自殺対策のネットワークの構築が可能になる。

こども・若者自殺危機対応チーム事業 新

予算額 500千円

障がい者支援課

多職種の専門家で構成される「こども・若者自殺危機対応チーム」を県に設置し、自殺未遂歴や自傷行為の経験があるこども・若者など、市町村等では対応が困難なケースについて、専門的な助言や支援を行う事業を実施する。

<目的・概要>

【目的・業務内容】

「こどもまんなか熊本・実現計画」に盛り込む「こども・若者の自殺対策」の取組みを推進するため実施する。

チームの活動内容は、自殺リスクのアセスメントや専門的な助言、支援後のフォローアップ等に関して協議し支援する。

※自殺危機対応チームとは・・・精神科医、心理士、保健師、精神保健福祉士、弁護士等の専門家で構成し、地域で自殺対策に取り組む市町村等の支援者への支援を行う。国が策定した「こどもの自殺対策緊急強化プラン」（R5.6月）において、各都道府県等への設置が進められている。

※業務の詳細なフロー図は下記のとおり。

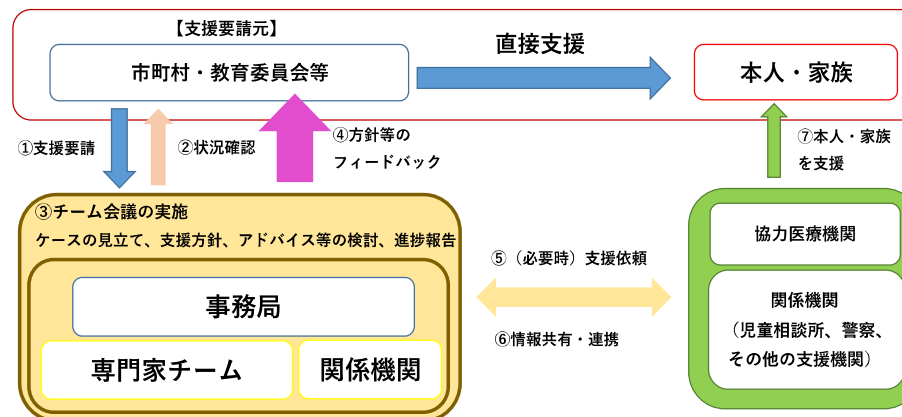
【事業概要】

○予算額：500千円

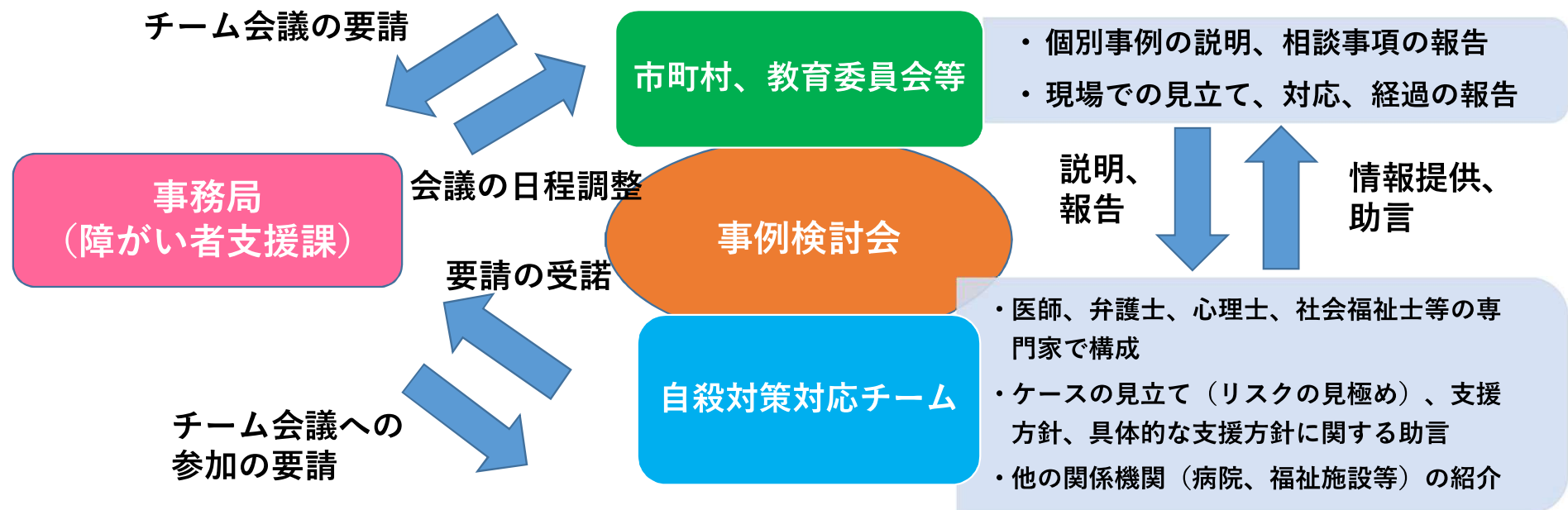
[内訳] 報償費：315千円、旅費105千円、役務費：40千円、需用費：40千円

○補助割合：国10/10

<イメージ図>



チーム会議（事例検討）のイメージ図



チームのスタンス

自殺危機対策チームについて、学校を中心とした地域支援者の自殺対策力の向上、地域の自殺対策のネットワークの構築を目的として、**生徒への直接支援は原則行わず、その地域の支援者を支援する。**

その他の自殺対策の取組について

- 小学生から大学生までの自殺対策を念頭に、既存のゲートキーパー養成を強化・拡大。具体的には、ゲートキーパー養成研修の中で、新たに教職員向けの研修を設けることに加え、これまで実施してきた民生委員を対象とした研修について、別枠で主任児童指導員の養成枠を設ける。
- 大学生向けに実施しているゲートキーパー養成プログラムについては、一つの大学で実施していたものを県内の他大学でも取り組めるよう拡大を図る。